

国際・国内動向

大成功おさめた3・30リストラ反対、 雇用と地域経済を守る全国交流集会

藤吉 信博

1 確信と展望を与えた報告と討論

「3・30リストラ反対、雇用と地域経済を守る全国交流集会」は、全労連、全商連、新婦人、自由法曹団および日本共産党の5団体の共催で、3月30日、東京・日本青年館で開催された。この集会は、全国から400人をこえる人々が参加し、会場は満員となり、大成功を収めた。その要因は以下の2つであろう。

第一は、全労連がこうした形態で、各戦線で奮闘する諸団体と共同で開催に参加した初めての本格的な全国交流集会であるという点である。全労連が有事関連法案や医療改悪反対などで、連日の国会行動を含む大衆的カンパニア運動で、国民的共同の中軸にすわって重要な役割を果たしていることを、いさかたりとも無視するつもりはないが、労働者・国民諸階層、ひいては国民経済にとって重大な問題を、日本共産党をも含めた5団体で共催という形態で、じっくりと報告・討論し合う全国交流集会は初めての集会であった。ここに成功の重要なカギの一つがあつた。

第二は、組織内集会とちがい、組織外の参加者が通常であるならば聞くことのできない貴重な経験と教訓を生で聞くことができ、討論をつうじて交流され、学び合うことができたことである。このことは、参加者にリストラ反対、雇用と地域経済を守るという厄介で困難な課題を開拓する運動で、大きな勇気と確信と展望をあた

えた。

交流集会での報告と発言を聞いて、リストラ攻撃にたいする「社会からの反撃」がはじまつてきているということや、リストラ反対闘争が職場を基礎にしたたかいで基礎に、「国民的たたかい」へと発展しつつあることが、参加者全体の共通認識となつた。

2 新鮮な角度からの「問題提起」

「全国交流集会」開催の目的は、全国各地で展開されている雇用確保と労働条件擁護をめざすリストラ「合理化」反対闘争、大企業の身勝手な横暴から雇用と地域経済を守る運動、企業の社会的責任の追及とルールある職場と社会に向けたサービス残業の根絶や解雇規制の確立などを求める攻勢的な運動、中小企業や地域金融機関の再編淘汰で「大倒産・大失業」をもたらしている小泉「構造改革」を跳ね返し、国民本位の経済・政治への転換をめざす運動など、さまざまな運動を全国的に交流して、運動の到達点や教訓などを明らかにすると同時に、全国の職場や地域における運動を合流し、運動をさらに発展させるための討論を深めることにあった。

こうした角度から共催5団体で練りあげた「問題提起」は、リストラ問題を労働者・労働組合からの観点からだけ見るのでなく、国民生活と中小企業・地域経済を含む国民経済が陥ってる深刻な困難を開拓する角度から分析し、運動の到達点と発展の方向を提示するという意味で、

国際・国内動向

新鮮であった。

今日のリストラ「合理化」の主な特徴は、①未曾有の大規模な人員削減、と退職強要が全産業で展開されていること、②賃下げ、労働力「彈力化」など徹底した総額人件費削減が、労働協約無視で強行されていること、③利潤の最大限追求にむけた「純粋持株会社」など企業組織の再編が法・制度改悪などを活用して問答無用で強行されていること、④生産拠点の海外移転の拡大が地域経済の空洞化を深刻化していること、⑤自民党・連立内閣・政府が「大倒産・大失業」のリストラを促進していること、が具体的に分析された。

リストラ攻撃の矛盾と反対闘争の到達点として、①大企業のリストラが法律無視で「社会的責任放棄」と「ルール破り」などで強行されているため、そこに最大の弱点があること、②職場を基礎とした攻勢的な運動と共同の力で反撃が開始され、成果を生み出しつつあること、が解明され、参加者に大きな確信と展望をあたえた「問題提起」であった。

「問題提起」を受けた特別報告と討論は、リストラ攻撃の具体的実態と運動の到達点を明らかにし、リストラ攻撃を跳ね返し労働者の雇用や下請け企業の営業と地域経済を守る運動、「ルール破り」と社会的責任を放棄した大企業の横暴への批判世論を全国各地から国民的共同の運動としてどのように発展させていくのかという方向で展開され、参加者に感動をあたえた。

紙数の関係で、報告や討論を具体的に紹介できないが、フルテキストが5団体から刊行されると聞いているので、是非それをも参照いただきたい。さしあたり、『月間全労連』5月号と『労働運動』6月号が特集で収録しているので、それらを参照されたい。

3 民間大企業の職場での新しい特徴

日本共産党三菱電機伊丹委員長の山本氏や日本共産党住友金属和歌山委員長の原田氏の発言

などは、民間大企業においても、職場の労働者状態に根をおいた切実な共通する要求を基礎に運動を発展させるならば、連合系の労働組合も、その要求を取り上げ、運動を大きく発展させることができるのが、今日の情勢の特徴であることを教えている。

①今春闘における共同のひろがり：

電機などの大企業では、労働組合が春闘での要求を提出する前に、従来からの労使協定を無視して、賃金など労働条件切り下げの逆提案をしてきのが今春闘の一つの大きな特徴となっている。しかし、そのような企業の新たな攻撃にたいする労働者の反撃も、新しい運動の特徴をつくりだしている。

職場には、企業が成果主義賃金を導入したことについて、中間管理職や青年労働者などから、かつてない怒りが噴出していた。このような職場の変化を重視した職場の活動家たちは、“企業の組合無視・労働協約違反”的不正性と労働者の要求を実現していくうえでの労働組合のはたすべき役割重要性をあらためて強調する宣伝をおこなったという。

こうした角度からの宣伝や組合への申し入れ活動などが、職場労働者の怒りを要求実現にむけて組織するうえでの基礎条件をつくりだし、連合の組合がこれらの問題を取り上げるうえで大きな力を発揮したという報告は、職場における切実で共通する要求の組織化と闘争が、これまでの枠をこえた広範な労働者を結集する条件をひろげつつあるということを教えている。

②“要求を聞く”活動：

“要求を聞く”活動についての発言は新鮮な感銘をあたえた。この活動は、職場の労働者をどう見るかという意味で、大企業だけでなくすべての職場に通じるという点で、教訓的であり、職場における運動の新しい発展方向を示しるよう思う。

リストラで配転攻撃が出てくると、いままでには、職場の労働者にたいし、配転攻撃の不正性

労働総研クオータリーNo.47(2002年夏季号)

と配転を拒否してたたかうことの正当性を、配転を拒否して勝利した判決などをも紹介しながら宣伝し、職場の労働者に勇気をもって「転籍を拒否しよう」と呼びかけていたのであるが、職場における現実的な力関係を反映して、実際上は多くの労働者が断腸の思いで配転におうぜざるをえないというのが現実であった。この点を直視した活動家たちは、職場の労働者が“なぜそなならざるを得ないのか”もふくめて、職場の労働者の“要求を聞く”活動を重視したという。いわれてみれば、“要求を聞く”という活動は、本来そのようなものであると理解している“つもり”なのだが、実際はそくなつていな、というのがわたしの体験からもいえる。

だから、本物の“要求を聞く”活動に本氣になって取り組むということは、“要求を聞く”活動の水準を飛躍的に引き上げることになるのである。職場における労働者から本物の“要求を聞く”活動は、職場におけるたたかいの新たな出発点を築くことでもある。このような活動への習熟と前進は、職場における労働組合運動をも前進させる画期をつくりだすにちがいない。

4 運動を激励した数々の発言

岩崎通信労組委員長、大木全労連全国一般書記長、木下全労働副委員長、小室北海道労連事

務局長などの発言は、全労連傘下の単産、地域労連が、職場、地域で雇用と地域経済を守るために組織し、運動を発展させるうえで貴重な役割を果たしていることをあらためて実感させた。

高田新夫人副会長は、夫の健康を破壊する長時間労働、ただ働きの強制にたいして“妻たちの反乱”という形態で、家族からリストラ反対の切羽詰った叫びと行動がひろがっていることを報告したが、運動発展の新たな要因として注目すべき点であろう。

「自由法曹団はリストラ反対闘争に全力をあげる決意」を表明した坂本修弁護士やこの間のリストラ反対闘争が「日本の労働運動を本格的に前進させる胎動が始まった」ことを解説した荒堀日本共産党国民運動委員会責任者の発言は、参加者全体を激励し、運動にたいする確信とたたかう新たな意欲を喚起したにちがいない。

荒堀氏は「控え室で坂内さんと今回の交流集会を今回限りで終わらせるのではなく、いろんな形で開き、この闘争を系統的に発展させていくことにお互いに努力しようと話し合った」ことを紹介されたが、全国的な運動を発展させるうえで、次回の集会ができるだけ早期に開催されることを期待したい。

(ふじよし のぶひろ・労働総研理事)

完全失業者が失った年間賃金は8兆円

篠塚 裕一

総務庁が発表した2002年3月の完全失業率は5.2%となった。完全失業率は前月比で0.1%減少したが、これは厳しい雇用・失業情勢のもとで“職探し”をあきらめた労働者が増加した結果を見るべきだろう。実際、就業者数を見ると、6297万人で前年同月比で82万人減、雇用者数も5292万人で同46万人減となっている。その一方

で、完全失業者は379万人にも上り、昨年九月の357万人を上回り、過去最悪の水準となっている。雇用・失業情勢は、依然として最悪といつてよい厳しい状況にある。

その背景にあるのは、純粹持株会社の確立と国際的な産業再編を旗印にした大企業の空前の大リストラであり、大企業の利益を最優先し、